

各 位

株式会社 福 邦 銀 行

ディスクロージャー誌 2025 の訂正について

「ディスクロージャー誌 2025」の自己資本比率に関する記載に一部誤りがございましたので、お詫び申し上げますとともに、下記のとおり訂正いたします。
 なお、訂正箇所には下線を付しております。

記

【訂正箇所】

(1) 1 ページ

(訂正前)

プロフィール

自己資本比率 5.77%(国内基準)

(訂正後)

プロフィール

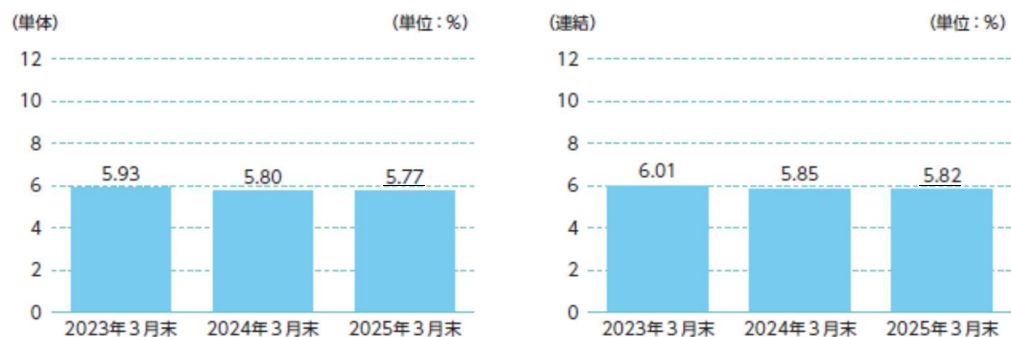
自己資本比率 5.58%(国内基準)

(2) 6 ページ

(訂正前)

■ 自己資本比率の状況(国内基準)

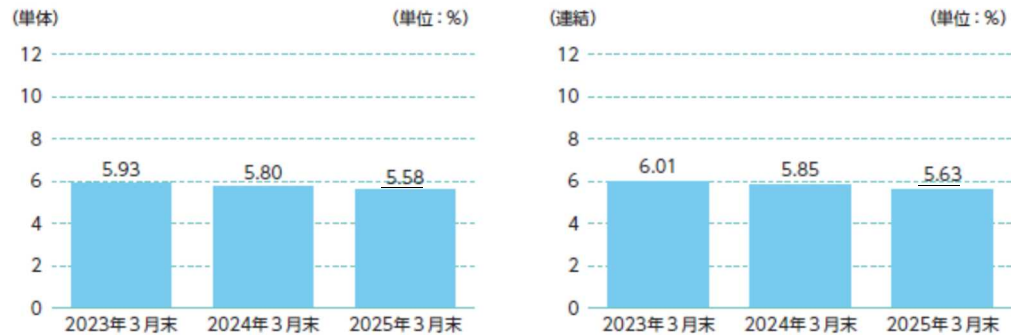
自己資本比率は銀行の安全性・健全性を示す重要な指標のひとつです。当行のように海外に支店を持たない銀行は国内基準の4%以上が義務付けられております。2025 年3月末のリスク・アセット(万一の場合、貸倒れの危険性のある資産)に対する自己資本の額は銀行単体 150 億円、連結 151 億円となり、自己資本比率は単体 5.77%、連結 5.82%となっております。



(訂正後)

■ 自己資本比率の状況(国内基準)

自己資本比率は銀行の安全性・健全性を示す重要な指標のひとつです。当行のように海外に支店を持たない銀行は国内基準の4%以上が義務付けられております。2025 年3月末のリスク・アセット(万一の場合、貸倒れの危険性のある資産)に対する自己資本の額は銀行単体 150 億円、連結 151 億円となり、自己資本比率は単体 5.58%、連結 5.63%となっております。



(3) 20 ページ

(訂正前)

■ 主要な経営指標等の推移 (連結)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
連結経常収益	8,749	8,012	8,188	7,979	7,389
連結経常利益(△は連結経常損失)	458	△2,477	△2,395	1,076	311
親会社株主に帰属する当期純利益(△は親会社株主に帰属する当期純損失)	261	△3,402	△2,640	895	395
連結包括利益	471	△3,218	△2,430	384	523
連結純資産額	20,925	16,501	13,874	14,258	14,586
連結総資産額	485,407	480,198	452,620	450,865	439,806
1株当たり純資産額(円)	478.70	256.41	215.62	221.59	226.75
1株当たり当期純利益金額(△は1株当たり当期純損失金額)(円)	6.00	△71.41	△41.03	13.91	6.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	5.99	—	—	—	—
自己資本比率(%)	4.31	3.43	3.06	3.16	3.31
連結自己資本比率(国内基準)(%)	8.20	6.55	6.01	5.85	<u>5.82</u>
連結自己資本利益率(%)	1.25	△18.18	△17.38	6.36	2.74
連結株価収益率(倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,718	△10,946	△47,219	△78,981	11,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	372	35,730	51,666	9,014	397
財務活動によるキャッシュ・フロー	△218	△1,206	△241	△25	△220
現金及び現金同等物の期末残高	60,385	83,963	88,170	18,178	30,012
従業員数(人) 〔外、平均臨時従業員数〕	411 〔83〕	387 〔73〕	351 〔63〕	330 〔53〕	307 〔55〕

(訂正後)

■ 主要な経営指標等の推移（連結）

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
連結経常収益	8,749	8,012	8,188	7,979	7,389
連結経常利益(△は連結経常損失)	458	△2,477	△2,395	1,076	311
親会社株主に帰属する当期純利益(△は親会社株主に帰属する当期純損失)	261	△3,402	△2,640	895	395
連結包括利益	471	△3,218	△2,430	384	523
連結純資産額	20,925	16,501	13,874	14,258	14,586
連結総資産額	485,407	480,198	452,620	450,865	439,806
1株当たり純資産額(円)	478.70	256.41	215.62	221.59	226.75
1株当たり当期純利益金額(△は1株当たり当期純損失金額)(円)	6.00	△71.41	△41.03	13.91	6.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	5.99	—	—	—	—
自己資本比率(%)	4.31	3.43	3.06	3.16	3.31
連結自己資本比率(国内基準)(%)	8.20	6.55	6.01	5.85	5.63
連結自己資本利益率(%)	1.25	△18.18	△17.38	6.36	2.74
連結株価収益率(倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,718	△10,946	△47,219	△78,981	11,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	372	35,730	51,666	9,014	397
財務活動によるキャッシュ・フロー	△218	△1,206	△241	△25	△220
現金及び現金同等物の期末残高	60,385	83,963	88,170	18,178	30,012
従業員数(人) 〔外、平均臨時従業員数〕	411 〔83〕	387 〔73〕	351 〔63〕	330 〔53〕	307 〔55〕

(4) 21 ページ

(訂正前)

■ 主要な経営指標等の推移（単体）

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経常収益	8,666	7,942	8,109	7,896	7,323
経常利益(△は経常損失)	466	△2,457	△2,378	1,092	335
当期純利益(△は当期純損失)	270	△3,380	△2,623	911	419
資本金	7,300	9,800	9,800	9,800	9,800
発行済株式総数(千株)	普通株式 31,800 A種優先株 式 6,000	普通株式 65,133 A種優先株 式 —	普通株式 65,133 A種優先株 式 —	普通株式 65,133 A種優先株 式 —	普通株式 64,326 A種優先株 式 —
純資産額	20,692	16,263	13,675	14,116	14,335
総資産額	485,279	480,114	452,489	450,743	439,832
預金残高	436,774	437,476	432,757	431,981	418,744
貸出金残高	313,174	324,974	349,238	428,875	405,236
有価証券残高	96,451	62,524	8,966	397	394
1株当たり純資産額(円)	471.19	252.71	212.53	219.39	222.85
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	普通株式 3.00 (—) A種優先株 式 12.4 6 (—)	普通株式 3.00 (—) A種優先株 式 — (—)	普通株式 — (—) A種優先株 式 — (—)	普通株式 3.00 (—) A種優先株 式 — (—)	普通株式 — (—) A種優先株 式 — (—)
1株当たり当期純利益金額(△は1株当たり当期純損失金額)(円)	6.28	△70.96	△40.76	14.17	6.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	6.16	—	—	—	—
自己資本比率(%)	4.26	3.38	3.02	3.13	3.25
単体自己資本比率(国内基準)(%)	8.12	6.44	5.93	5.80	5.77
自己資本利益率(%)	1.31	△18.29	△17.52	6.56	2.94
株価収益率(倍)	—	—	—	—	—
配当性向(%)	47.77	△4.22	—	21.17	—
従業員数(人) 〔外、平均臨時従業員数〕	407 〔79〕	383 〔70〕	347 〔60〕	325 〔51〕	302 〔53〕

(訂正後)

■ 主要な経営指標等の推移 (単体)

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経常収益	8,666	7,942	8,109	7,896	7,323
経常利益(△は経常損失)	466	△2,457	△2,378	1,092	335
当期純利益(△は当期純損失)	270	△3,380	△2,623	911	419
資本金	7,300	9,800	9,800	9,800	9,800
発行済株式総数(千株)	普通株式 31,800 A種優先株 式 6,000	普通株式 65,133 A種優先株 式 —	普通株式 65,133 A種優先株 式 —	普通株式 65,133 A種優先株 式 —	普通株式 64,326 A種優先株 式 —
純資産額	20,692	16,263	13,675	14,116	14,335
総資産額	485,279	480,114	452,489	450,743	439,832
預金残高	436,774	437,476	432,757	431,981	418,744
貸出金残高	313,174	324,974	349,238	428,875	405,236
有価証券残高	96,451	62,524	8,966	397	394
1株当たり純資産額(円)	471.19	252.71	212.53	219.39	222.85
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	普通株式 3.00 (—) A種優先株 式 12.4 6 (—)	普通株式 3.00 (—) A種優先株 式 — (—)	普通株式 — (—) A種優先株 式 — (—)	普通株式 3.00 (—) A種優先株 式 — (—)	普通株式 — (—) A種優先株 式 — (—)
1株当たり当期純利益金額(△は1株当たり当期純損失金額)(円)	6.28	△70.96	△40.76	14.17	6.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	6.16	—	—	—	—
自己資本比率(%)	4.26	3.38	3.02	3.13	3.25
単体自己資本比率(国内基準)(%)	8.12	6.44	5.93	5.80	5.58
自己資本利益率(%)	1.31	△18.29	△17.52	6.56	2.94
株価収益率(倍)	—	—	—	—	—
配当性向(%)	47.77	△4.22	—	21.17	—
従業員数(人) 〔外、平均臨時従業員数〕	407 〔79〕	383 〔70〕	347 〔60〕	325 〔51〕	302 〔53〕

(4) 49 ページ

(訂正前)

■ 自己資本の構成に関する開示事項

単体

(単位:百万円)

項 目	2024年度末	2023年度末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	13,988	13,560
うち、資本金及び資本剰余金の額	12,775	13,066
うち、利益剰余金の額	1,213	976
うち、自己株式の額(△)	—	289
うち、社外流出予定額(△)	—	193
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,564	2,148
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,564	2,148
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	15,552	15,708
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	485	602
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	485	602
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	96
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	485	699
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	15,067	15,009
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	249,727	247,534
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	11,119	10,842
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	260,847	258,377
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)／(ニ))	5.77%	5.80%

連結

(単位:百万円)

項 目	2024年度末	2023年度末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	14,095	13,691
うち、資本金及び資本剰余金の額	12,775	13,066
うち、利益剰余金の額	1,320	1,107
うち、自己株式の額(△)	—	289
うち、社外流出予定額(△)	—	193
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	10
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	—	10
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,564	2,149
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,564	2,149
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	15,659	15,851
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	486	602
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	486	602
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	101
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	486	704
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	15,173	15,147
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	249,399	247,542
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	11,228	11,016
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	260,628	258,558
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	5.82%	5.85%

(訂正後)

■ 自己資本の構成に関する開示事項

単体

(単位:百万円)

項 目	2024年度末	2023年度末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	13,988	13,560
うち、資本金及び資本剰余金の額	12,775	13,066
うち、利益剰余金の額	1,213	976
うち、自己株式の額(△)	—	289
うち、社外流出予定額(△)	—	193
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,564	2,148
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,564	2,148
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	15,552	15,708
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	485	602
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	485	602
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	96
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	485	699
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	15,067	15,009
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	258,486	247,534
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	11,119	10,842
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	269,606	258,377
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)／(ニ))	5.58%	5.80%

連結

(単位:百万円)

項 目	2024年度末	2023年度末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	14,095	13,691
うち、資本金及び資本剰余金の額	12,775	13,066
うち、利益剰余金の額	1,320	1,107
うち、自己株式の額(△)	—	289
うち、社外流出予定額(△)	—	193
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	10
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	—	10
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,564	2,149
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,564	2,149
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	15,659	15,851
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	486	602
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	486	602
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	101
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	486	704
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	15,173	15,147
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	258,158	247,542
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	11,228	11,016
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	269,386	258,558
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	5.63%	5.85%

(5) 55 ページ

(訂正前)

- ①標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位:百万円)

	単体		連結	
	2024年度末	2024年度末	2024年度末	2024年度末
	信用リスク・ アセットの額	所要自己資本 の額	信用リスク・ アセットの額	所要自己資本 の額
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	5	0	5	0
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	43,348	1,733	43,348	1,733
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	2,893	115	2,893	115
カバード・ボンド向け	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	78,273	3,130	78,273	3,130
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	37,273	1,490	37,525	1,501
(うちトランザクター向け)	229	9	229	9
不動産関連向け	83,582	3,343	83,582	3,343
(うち自己居住用不動産等向け)	39,878	1,595	39,878	1,595
(うち賃貸用不動産向け)	30,091	1,203	30,091	1,203
(うち事業用不動産関連向け)	13,085	523	13,085	523
(うちその他不動産関連向け)	527	21	527	21
(うちADC向け)	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	1,851	74	1,856	74
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	229	9	229	9
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	813	32	813	32
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
株式等	414	16	45	1
上記以外	2,580	103	2,364	94
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC C関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係 るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー(国内基準行に限る。))	—	—	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等 に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー(国内基準行に限る。))	—	—	—	—
(その他外部TLAC関連調達手段のうちTier2資本に係る調整項目の額及び自己保有そ の他外部TLAC関連調達手段の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー(国 際統一基準行に限る。))	—	—	—	—
(うち右記以外のエクスポージャー)	2,580	103	2,364	94
証券化	—	—	—	—
(うちSTC要件適用分)	—	—	—	—
(うち短期STC要件適用分)	—	—	—	—
(うち不良債権証券化適用分)	—	—	—	—
(うちSTC・不良債権証券化適用対象外分)	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—
(うちルック・スルー方式)	—	—	—	—
(うちマンドート方式)	—	—	—	—
(うち蓋然性方式(250%))	—	—	—	—
(うち蓋然性方式(400%))	—	—	—	—
(うちフォールバック方式(1250%))	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリス ク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
合計(信用リスク・アセットの額)	248,373	9,934	248,045	9,921

(訂正後)

- ①標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位:百万円)

	単体		連結	
	2024年度末		2024年度末	
	信用リスク・ アセットの額	所要自己資本 の額	信用リスク・ アセットの額	所要自己資本 の額
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	5	0	5	0
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	43,348	1,733	43,348	1,733
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	2,893	115	2,893	115
カバード・ボンド向け	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	78,303	3,132	78,303	3,132
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	40,008	1,600	40,260	1,610
(うちトラザクター向け)	294	11	294	11
不動産関連向け	89,447	3,577	89,447	3,577
(うち自己居住用不動産等向け)	45,741	1,829	45,741	1,829
(うち賃貸用不動産向け)	30,093	1,203	30,093	1,203
(うち事業用不動産関連向け)	13,085	523	13,085	523
(うちその他不動産関連向け)	527	21	527	21
(うちADC向け)	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	1,851	74	1,857	74
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	356	14	356	14
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	813	32	813	32
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
株式等	414	16	45	1
上記以外	2,580	103	2,364	94
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC C関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	—	—	374	14
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係 るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー(国内基準行に限る。))	—	—	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等 に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー(国内基準行に限る。))	—	—	—	—
(その他外部TLAC関連調達手段のうちTier2資本に係る調整項目の額及び自己保有そ の他外部TLAC関連調達手段の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー(国 際統一基準行に限る。))	—	—	—	—
(うち右記以外のエクスポージャー)	2,580	103	1,989	79
証券化	—	—	—	—
(うちSTC要件適用分)	—	—	—	—
(うち短期STC要件適用分)	—	—	—	—
(うち不良債権証券化適用分)	—	—	—	—
(うちSTC・不良債権証券化適用対象外分)	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—
(うちルック・スルー方式)	—	—	—	—
(うちマナード方式)	—	—	—	—
(うち蓋然性方式(250%))	—	—	—	—
(うち蓋然性方式(400%))	—	—	—	—
(うちフォールバック方式(1250%))	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリス ク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
合計(信用リスク・アセットの額)	257,131	10,285	256,803	10,272

(6) 57 ページ

(訂正前)

③連結リスク・アセットの合計額及び連結総所要自己資本額

(単位:百万円)

	単体		連結	
	2024年度末		2024年度末	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク	249,727	9,989	249,399	9,975
資産(オンバランス・オフバランス)項目	248,373	9,934	248,045	9,921
CVAリスク	1,354	54	1,354	54
限定的なBA-CVA	1,354	54	1,354	54
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク	11,119	444	11,228	449
合計	260,847	10,433	260,628	10,425

(訂正後)

③リスク・アセットの合計額及び総所要自己資本額

(単位:百万円)

	単体		連結	
	2024年度末		2024年度末	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク	258,486	10,339	258,158	10,326
資産(オンバランス・オフバランス)項目	257,131	10,285	256,803	10,272
CVAリスク	1,354	54	1,354	54
限定的なBA-CVA	1,354	54	1,354	54
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク	11,119	444	11,228	449
合計	269,606	10,784	269,386	10,775

(7) 59 ページ

(訂正前)

(4)標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定
に該当するエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳
単体

(単位:百万円)

ポートフォリオ区分	2024年度末				信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (%)
	CCF・信用リスク削減手法勘案前 オン・バランスシートのエクスポ ージャーの額	オフ・バランスシートのエクスポ ージャーの額	CCF・信用リスク削減手法勘案後 オン・バランスシートのエクスポ ージャーの額	オフ・バランスシートのエクスポ ージャーの額		
現金	4,407	—	4,407	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行 向け	26,142	—	26,142	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向 け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	15,731	—	14,995	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部 門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	59	6	59	0	5	10%
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業 者及び保険会社向け	113,119	—	101,042	—	43,348	42%
(うち、第一種金融商品取引業者 及び保険会社向け)	17,517	—	11,005	—	2,893	26%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを 含む。)	101,858	516	95,630	141	78,273	81%
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向 け	56,022	9,019	52,517	973	37,273	69%
(うちトランザクター向け)	—	6,544	—	654	229	35%
不動産関連向け	121,512	—	119,571	—	83,582	69%
(うち自己居住用不動産等向け)	73,248	—	72,128	—	39,878	55%
(うち賃貸用不動産向け)	34,769	—	34,262	—	30,091	87%
(うち事業用不動産関連向け)	12,487	—	12,302	—	13,085	106%
(うちその他不動産関連向け)	1,007	—	878	—	527	60%
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券 等	—	—	—	—	—	—
延滞等向け(自己居住用不動産等 向けを除く。)	1,309	1	1,308	0	1,851	141%
自己居住用不動産等向けエクスポ ージャーに係る延滞	229	—	229	—	229	100%
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	20,083	82	19,596	8	813	4%
株式会社地域経済活性化支援機 構等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式等	414	—	414	—	414	100%
合 計	460,889	9,625	435,915	1,124	245,792	56%

連結

(単位:百万円)

ポートフォリオ区分	2024年度末				信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(%)
	CCF・信用リスク削減手法勘案前 オン・バランスシートのエクスポージャーの額	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法勘案後 オン・バランスシートのエクスポージャーの額	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額		
現金	4,407	—	4,407	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	26,142	—	26,142	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	15,731	—	14,995	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	59	6	59	0	5	10%
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	113,119	—	101,042	—	43,348	42%
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	17,517	—	11,005	—	2,893	26%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	101,858	516	95,630	141	78,273	81%
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	56,358	9,019	52,853	973	37,525	68%
(うちトランザクター向け)	—	6,544	—	654	229	35%
不動産関連向け	121,512	—	119,571	—	83,582	69%
(うち自己居住用不動産等向け)	73,248	—	72,128	—	39,878	55%
(うち賃貸用不動産向け)	34,769	—	34,262	—	30,091	87%
(うち事業用不動産関連向け)	12,487	—	12,302	—	13,085	106%
(うちその他不動産関連向け)	1,007	—	878	—	527	60%
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	1,313	1	1,312	0	1,856	141%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	229	—	229	—	229	100%
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	20,083	82	19,596	8	813	4%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式等	45	—	45	—	45	100%
合 計	460,860	9,625	435,886	1,124	245,680	56%

(訂正後)

(4)標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定
に該当するエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳
単体

(単位：百万円)

ポートフォリオ区分	2024年度末					
	CCF・信用リスク削減手法勘案前		CCF・信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (%)
	オン・バランスシートのエクスポージャーの額	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額	オン・バランスシートのエクスポージャーの額	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額		
現金	4,407	—	4,407	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	26,142	—	26,142	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	15,731	—	14,995	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	59	6	59	0	5	10%
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	113,119	—	101,042	—	43,348	43%
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	17,517	—	11,005	—	2,893	26%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	101,857	516	95,628	141	78,303	82%
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	56,022	9,019	52,478	973	40,008	75%
(うちトランザクター向け)	—	6,544	—	654	294	45%
不動産関連向け	121,384	—	118,790	—	89,447	75%
(うち自己居住用不動産等向け)	73,120	—	71,342	—	45,741	64%
(うち賃貸用不動産向け)	34,769	—	34,266	—	30,093	88%
(うち事業用不動産関連向け)	12,487	—	12,303	—	13,085	106%
(うちその他不動産関連向け)	1,007	—	878	—	527	60%
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	1,310	1	1,309	0	1,851	141%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	357	—	356	—	356	100%
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	20,083	82	19,604	8	813	4%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式等	414	—	414	—	414	100%
合 計	460,889	9,625	435,230	1,124	254,551	58%

連結

(単位：百万円)

ポートフォリオ区分	2024年度末				信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(%)
	CCF・信用リスク削減手法勘案前 オン・バランスシートのエクスポージャーの額	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法勘案後 オン・バランスシートのエクスポージャーの額	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額		
現金	4,407	—	4,407	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	26,142	—	26,142	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	15,731	—	14,995	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	59	6	59	0	5	10%
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	113,119	—	101,042	—	43,348	43%
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	17,517	—	11,005	—	2,893	26%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	101,857	516	95,628	141	78,303	82%
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	56,358	9,019	52,815	973	40,260	75%
(うちトランザクター向け)	—	6,544	—	654	294	45%
不動産関連向け	121,384	—	118,790	—	89,447	75%
(うち自己居住用不動産等向け)	73,120	—	71,342	—	45,741	64%
(うち賃貸用不動産向け)	34,769	—	34,266	—	30,093	88%
(うち事業用不動産関連向け)	12,487	—	12,303	—	13,085	106%
(うちその他不動産関連向け)	1,007	—	878	—	527	60%
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	1,314	1	1,313	0	1,857	141%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	357	—	356	—	356	100%
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	20,083	82	19,604	8	813	4%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式等	45	—	45	—	45	100%
合 計	460,860	9,625	435,201	1,124	254,439	58%

(8) 61 ページ

(訂正前)

- (5)標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第 55 条から第 76 条まで及び第 77 条の 2 の規定に該当するエクスポージャーについて、適切なポートフォリオの区分ごとのCCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額並びにこの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳単体

(単位:百万円)

ポートフォリオ区分	2024年度末									
	資産の額及び与信相当額の合計額(CCF・信用リスク削減効果適用後)									
	40%未満	40%以上 70%以下	75%	80%	85%	90%以上 100%以下	105%以上 130%以下	150%	250%	合計
現金	4,407	—	—	—	—	—	—	—	—	4,407
我が国の中央政府及び中央銀行向け	26,142	—	—	—	—	—	—	—	—	26,142
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	14,995	—	—	—	—	—	—	—	—	14,995
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	59	—	—	—	—	—	—	—	—	59
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	30,002	71,040	—	—	—	—	—	—	—	101,042
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	11,005	—	—	—	—	—	—	—	—	11,005
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	4,848	11,796	2,426	—	47,437	29,263	—	—	—	95,772
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	3,126	4,883	45,021	—	—	460	—	—	—	53,491
(うちトランザクター向け)	258	395	—	—	—	—	—	—	—	654
不動産関連向け	10,775	71,305	1,979	—	—	766	34,745	—	—	119,571
(うち自己居住用不動産等向け)	6,842	65,285	—	—	—	—	—	—	—	72,128
(うち賃貸用不動産向け)	3,932	4,405	1,979	—	—	—	23,944	—	—	34,262
(うち事業用不動産関連向け)	—	736	—	—	—	766	10,800	—	—	12,302
(うちその他不動産関連向け)	—	878	—	—	—	—	—	—	—	878
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	—	83	—	—	—	55	—	1,168	—	1,308
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	229	—	—	—	229
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	19,604	—	—	—	—	—	—	—	—	19,604
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	414	414
合 計	113,961	159,110	49,427	—	47,437	30,775	34,745	1,168	414	437,040

連結

(単位:百万円)

ポートフォリオ区分	2024年度末									
	資産の額及び与信相当額の合計額(CCF・信用リスク削減効果適用後)									
	40%未満	40%以上 70%以下	75%	80%	85%	90%以上 100%以下	105%以上 130%以下	150%	250%	合計
現金	4,407	—	—	—	—	—	—	—	—	4,407
我が国の中央政府及び中央銀行向け	26,142	—	—	—	—	—	—	—	—	26,142
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	14,995	—	—	—	—	—	—	—	—	14,995
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	59	—	—	—	—	—	—	—	—	59
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	30,002	71,040	—	—	—	—	—	—	—	101,042
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	11,005	—	—	—	—	—	—	—	—	11,005
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	4,848	11,796	2,426	—	47,437	29,263	—	—	—	95,772
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	3,126	4,883	45,357	—	—	460	—	—	—	53,827
(うちトランザクター向け)	258	395	—	—	—	—	—	—	—	654
不動産関連向け	10,775	71,305	1,979	—	—	766	34,745	—	—	119,571
(うち自己居住用不動産等向け)	6,842	65,285	—	—	—	—	—	—	—	72,128
(うち賃貸用不動産向け)	3,932	4,405	1,979	—	—	—	23,944	—	—	34,262
(うち事業用不動産関連向け)	—	736	—	—	—	766	10,800	—	—	12,302
(うちその他不動産関連向け)	—	878	—	—	—	—	—	—	—	878
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	—	84	—	—	—	55	—	1,172	—	1,312
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	229	—	—	—	229
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	19,604	—	—	—	—	—	—	—	—	19,604
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	45	45
合 計	113,961	159,111	49,763	—	47,437	30,775	34,745	1,172	45	437,011

(訂正後)

- (5)標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第 55 条から第 76 条まで及び第 77 条の 2 の規定に該当するエクスポージャーについて、適切なポートフォリオの区分ごとのCCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額並びにこの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

ポートフォリオ区分	2024年度末									
	資産の額及び与信相当額の合計額(CCF・信用リスク削減効果適用後)									
	40%未満	40%以上 70%以下	75%	80%	85%	90%以上 100%以下	105%以上 130%以下	150%	250%	合計
現金	4,407	—	—	—	—	—	—	—	—	4,407
我が国の中央政府及び中央銀行向け	26,142	—	—	—	—	—	—	—	—	26,142
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	14,995	—	—	—	—	—	—	—	—	14,995
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	59	—	—	—	—	—	—	—	—	59
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	30,002	71,040	—	—	—	—	—	—	—	101,042
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	11,005	—	—	—	—	—	—	—	—	11,005
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	4,828	11,763	2,400	—	47,481	29,296	—	—	—	95,770
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	654	52,337	—	—	460	—	—	—	53,452
(うちトランザクター向け)	—	654	—	—	—	—	—	—	—	654
不動産関連向け	10,713	70,585	1,979	—	—	766	34,745	—	—	118,790
(うち自己居住用不動産等向け)	6,776	64,565	—	—	—	—	—	—	—	71,342
(うち賃貸用不動産向け)	3,936	4,406	1,979	—	—	—	23,944	—	—	34,266
(うち事業用不動産関連向け)	—	736	—	—	—	766	10,800	—	—	12,303
(うちその他不動産関連向け)	—	878	—	—	—	—	—	—	—	878
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	—	83	—	—	—	55	—	1,169	—	1,309
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	356	—	—	—	356
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	19,613	—	—	—	—	—	—	—	—	19,613
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	414	414
合 計	110,761	154,128	56,717	—	47,481	30,935	34,745	1,169	414	436,354

連結

(単位:百万円)

ポートフォリオ区分	2024年度末									
	資産の額及び与信相当額の合計額(CCF・信用リスク削減効果適用後)									
	40%未満	40%以上 70%以下	75%	80%	85%	90%以上 100%以下	105%以上 130%以下	150%	250%	合計
現金	4,407	—	—	—	—	—	—	—	—	4,407
我が国の中央政府及び中央銀行向け	26,142	—	—	—	—	—	—	—	—	26,142
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	14,995	—	—	—	—	—	—	—	—	14,995
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	59	—	—	—	—	—	—	—	—	59
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	30,002	71,040	—	—	—	—	—	—	—	101,042
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	11,005	—	—	—	—	—	—	—	—	11,005
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	4,828	11,763	2,400	—	47,481	29,296	—	—	—	95,770
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	654	52,674	—	—	460	—	—	—	53,788
(うちトランザクター向け)	—	654	—	—	—	—	—	—	—	654
不動産関連向け	10,713	70,585	1,979	—	—	766	34,745	—	—	118,790
(うち自己居住用不動産等向け)	6,776	64,565	—	—	—	—	—	—	—	71,342
(うち賃貸用不動産向け)	3,936	4,406	1,979	—	—	—	23,944	—	—	34,266
(うち事業用不動産関連向け)	—	736	—	—	—	766	10,800	—	—	12,303
(うちその他不動産関連向け)	—	878	—	—	—	—	—	—	—	878
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	—	84	—	—	—	55	—	1,172	—	1,313
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	356	—	—	—	356
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	19,613	—	—	—	—	—	—	—	—	19,613
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	45	45
合 計	110,761	154,129	57,053	—	47,481	30,935	34,745	1,172	45	436,325

(9) 63 ページ

(訂正前)

(6)標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第 55 条から第 76 条まで及び第 77 条の 2 の規定に該当するエクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
単体

(単位:百万円)

リスク・ウェイトの区分	2024年度末			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値(%)	資産の額及び与信相当額の 合計額 (CCF・信用リスク削減効果 適用後)
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
40%未満	127,572	2,985	10.00	113,961
40%～70%	159,655	4,366	10.00	159,110
75%	52,778	1,908	14.08	49,427
80%	—	—	—	—
85%	52,292	29	10.00	47,437
90%～100%	31,970	334	37.62	30,775
105%～130%	35,034	—	—	34,745
150%	1,170	1	10.00	1,168
250%	414	—	—	414
合 計	460,889	9,625	11.75	437,040

連結

(単位:百万円)

リスク・ウェイトの区分	2024年度末			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値(%)	資産の額及び与信相当額の 合計額 (CCF・信用リスク削減効果 適用後)
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
40%未満	127,572	2,985	10.00	113,961
40%～70%	159,656	4,366	10.00	159,111
75%	53,114	1,908	14.08	49,763
80%	—	—	—	—
85%	52,292	29	10.00	47,437
90%～100%	31,970	334	37.62	30,775
105%～130%	35,034	—	—	34,745
150%	1,173	1	10.00	1,172
250%	45	—	—	45
合 計	460,860	9,625	11.75	437,011

(訂正後)

(6)標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第 55 条から第 76 条まで及び第 77 条の 2 の規定に該当するエクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
単体

(単位:百万円)

リスク・ウェイトの区分	2024年度末			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値(%)	資産の額及び与信相当額の 合計額 (CCF・信用リスク削減効果 適用後)
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
40%未満	124,658	108	10.00	110,761
40%～70%	155,097	6,604	10.00	154,128
75%	60,050	2,474	13.15	56,717
80%	—	—	—	—
85%	52,337	42	10.00	47,481
90%～100%	32,125	394	33.08	30,935
105%～130%	35,034	—	—	34,745
150%	1,170	1	10.00	1,169
250%	414	—	—	414
合 計	460,889	9,625	11.76	436,354

連結

(単位:百万円)

リスク・ウェイトの区分	2024年度末			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値(%)	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
40%未満	124,658	108	10.00	110,761
40%～70%	155,098	6,604	10.00	154,129
75%	60,387	2,474	13.15	57,053
80%	—	—	—	—
85%	52,337	42	10.00	47,481
90%～100%	32,125	394	33.08	30,935
105%～130%	35,034	—	—	34,745
150%	1,173	1	10.00	1,172
250%	45	—	—	45
合 計	460,860	9,625	11.76	436,325

(10) 63 ページ

(訂正前)

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

エクスポージャー区分	単体		連結	
	2023年度末	2024年度末	2023年度末	2024年度末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	14,055	912	14,055	912
現金及び自行預金	14,055	912	14,055	912
金	—	—	—	—
適格債券	—	—	—	—
適格株式	—	—	—	—
適格投資信託	—	—	—	—
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	—	39,668	—	39,668
適格保証	—	39,668	—	39,668
適格クレジットデリバティブ	—	—	—	—

(訂正後)

(単位:百万円)

エクスポージャー区分	単体		連結	
	2023年度末	2024年度末	2023年度末	2024年度末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	14,055	912	14,055	912
現金及び自行預金	14,055	912	14,055	912
金	—	—	—	—
適格債券	—	—	—	—
適格株式	—	—	—	—
適格投資信託	—	—	—	—
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	—	—	—	—
適格保証	—	—	—	—
適格クレジットデリバティブ	—	—	—	—

以 上